

## 出張報告書

平成27年12月16日

市議会議長 様

会派名 自民クラブ

代表者氏名 井上 源次

下記のとおり報告します。

記

- 1 目的 全国市議会議長会研究フォーラム出席のため
- 2 出張先 福島県福島市
- 3 出張期間 平成27年11月18日～平成27年11月19日
- 4 出張者氏名 井上源次・岡林憲二・反甫旭・鳥野隆生・  
池内矢一
- 5 てん末報告 別紙の通り

① 基調講演

「大震災からの復興と備え」

五百旗頭 真（熊本県立大学理事長）

② パネルディスカッション

「震災復興・地方創生の課題と自治体の役割」

コーディネーター 城本 勝（NHK福岡放送局局長）

パネリスト 大滝 精一（東北大学大学院経済学研究科教授）

役重眞喜子（花巻市コミュニティアドバイザー）

山下 祐介（首都大学東京准教授）

金井 利之（東京大学公共政策大学院教授）

高木 克尚（福島市議会議長）

③ 課題討議

「震災復興と議会～現場からの報告」

コーディネーター 河村 和徳（東北大学情報科学研究科准教授）

事務報告者 伊藤 明彦（陸前高田市議会議長）

熊谷 伸一（気仙沼市議会議長）

平田 武（南相馬市議会議長）

・復興の現状と課題

被災地の中心的な産業は、農業、漁業、水産加工などの一次・二次産業が占めており、農地の復興、漁獲量、水産加工量などは7～8割近くまで回復しつつある。ただし、福島沿岸部の復興は、岩手・宮城両県とは大きく異なっている。

このように主要な産業は震災前に戻りつつあるものの、それまで抱えてきた担い手の不足・高齢化、産業全体の停滞、新たな事業モデルやイノベーションの不足といった面では、課題を積み残したままとなっており、震災はその課題をより明確化し、浮き彫りにしている面がある。

たとえば、漁業・水産業では、しばしば販路開拓が課題として指摘される。短期的には、ビジネス・マッチングなどの努力で、新たな販路を開拓できる面もあるが、他方で労働集約的でかつ低い賃金・給与の仕事の仕方を変えていくための、さまざまな改革やイノベーションを進めていく必要に迫られている。こうした魅力的な産業の場づくりをしなければ、若手・中堅の新たな担い手を吸引することはできない。

一方で各地の個別事例をみると、こうしたイノベーションの芽も着実に育ちつつある。こうしたイノベーティブな企業、団体の輪をさらに広げ、それを担う人材を育てていくことに注力する必要がある。

また、被災地のもうひとつの主要産業である建設業は、復興需要に支えられ、現在は活況を呈している。しかし、復興需要の減少とともに、建設業と地域産業も衰退していく懸念を多くの関係者が抱いている。そのための備えを今からしておかねばならない。

・地方創生と議会の役割

真の意味での地方創生は、国の号令に従って始めるものではないし、そのような地域活性化策は、ほぼ間違いなく失敗すると言える。真の地方創生は、少なくとも必要条件として、地域の人々の自主的な思想と行動がなければ成功しない。国の方針にすべて従うわけではなく、地域に応じた施策を行っていくことこそが地方創生の道である。議会は、執行部に対して國の方針には沿いながら、地域独自の内発的な取り組みを支援していくべきであり、そのような体制を整えることに尽力しなければならないと感じた。

・まとめと考察

人口減少などの日本社会がこれから立ち向かわなければならない課題に東北はすでに直面している。東北での事例は本市でも地方創生や人口減少社会に立ち向かうために参考としなければならない。そして、災害が起これば、都市として多くの課題を加速させると感じた。人命を守ることはもちろんのこと、都市を守るためにも災害が起こらないよう策を講じる必要がある。

また、議会は復興のアクセサリというよりブレーキになっているという意見があった。議会のチェック・監視機能が重要なことは言うまでもないが、議会の問題点を改善するための自己点検は日々、私たちも行う必要性を感じた。